

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長崎県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長崎市	2
佐世保市	3
島原市	4
諫早市	5
大村市	6
平戸市	7
松浦市	8
対馬市	9
壱岐市	10
五島市	11
西海市	12
雲仙市	13
南島原市	14
長与町	15
時津町	16
東彼杵町	17
川棚町	18
波佐見町	19
小値賀町	20
江迎町	21
鹿町町	22
佐々町	23
新上五島町	24

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		455,206人		12年国調		470,135人		増減率		-3.2%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市							
				増減率		20.3.31		448,911人		19.3.31		452,064人		増減率		-0.7%		区分		42		2011		地方交付税種地		1-6							
				在民基本人口														面積(km <sup>2</sup> )		406.37		長崎県		長崎市		人口密度(人)							
																		1,120															
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		5,289		6,859		面積(km <sup>2</sup> )		406.37		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
				第2次		38,207		18.8		45,914		21.7		第3次		157,856		77.7		人口密度(人)		1,120		長崎県		長崎市		地方交付税種地		1-6			
				地方税		55,923,863		27.5		51,913,440		54.4		旧新産×						指定団体等		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
				地方譲与税		1,232,629		0.6		1,232,629		1.3		旧工特×						収入総額		203,494,557		200,673,184									
				利子割交付金		240,901		0.1		240,901		0.3		低開発×						歳入総額		202,106,416		199,239,504									
				配当割交付金		142,282		0.1		142,282		0.1		旧産炭×						歳入歳出差引		1,388,141		1,433,680									
				株式等譲渡所得割交付金		84,256		0.0		84,256		0.1		旧産炭×						翌年度に繰越すべき財源		130,144		150,291									
				地方消費税交付金		4,448,848		2.2		4,448,848		4.7		山振産×						実質収入		1,257,997		1,283,389									
				ゴルフ場利用税交付金		74,599		0.0		74,599		0.1		山振産×						単年度収支		-25,392		213,923									
				特別地方消費税交付金		-		-		-		-		山振産×						繰上償還金		591,050		566,844									
				自動車取得税交付金		360,538		0.2		360,538		0.4		山振産×						積立金取崩し額		2,918,267		300,000									
				軽油引取税交付金		-		-		-		-		山振産×						実質単年度収支		-2,352,609		480,767									
				地方特例交付金等		407,386		0.2		407,386		0.4		山振産×																			
				地方特例交付金		228,372		0.1		228,372		0.2		山振産×																			
				特別交付金		179,014		0.1		179,014		0.2		山振産×																			
				普通交付税		37,584,960		18.5		35,933,762		37.7		山振産×																			
				普通交付税		35,933,762		17.7		35,933,762		37.7		山振産×																			
				特別交付税		1,651,188		0.8		-		-		山振産×																			
				(一般財源計)		100,500,252		49.4		94,838,641		99.4		山振産×																			
				交通安全対策特別交付金		88,923		0.0		88,923		0.1		山振産×																			
				分担金・負担金		2,289,322		1.1		-		-		山振産×																			
				使用料		3,983,204		2.0		245,992		0.3		山振産×																			
				手数料		688,428		0.3		-		-		山振産×																			
				国庫支出金		44,936,769		22.1		-		-		山振産×																			
				国庫提供交付金		574		0.0		574		0.0		山振産×																			
				特別区等交付金		-		-		-		-		山振産×																			
				都道府県支出金		7,079,119		3.5		-		-		山振産×																			
				財産収入		977,389		0.5		151,105		0.2		山振産×																			
				寄附金		17,267		0.0		-		-		山振産×																			
				繰入金		5,674,082		2.8		-		-		山振産×																			
				繰越金		1,433,680		0.7		-		-		山振産×																			
				諸収入		16,503,618		8.1		52,671		0.1		山振産×																			
				地方債		19,321,930		9.6		-		-		山振産×																			
				うち繰越債(特例分)		-		-		-		-		山振産×																			
				うち臨時財政対策債		3,788,307		1.9		-		-		山振産×																			
				歳入合計		203,494,557		100.0		95,377,906		100.0		山振産×																			
歳入の質別				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		構成比		第1次		5,289		6,859		面積(km <sup>2</sup> )		406.37		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
				人件費		33,436,820		16.5		29,193,098		29.1		第2次		38,207		45,914		人口密度(人)		1,120		長崎県		長崎市		地方交付税種地		1-6			
				うち職員給		22,969,885		11.4		21,243,620		-		第3次		157,856		77.7		山振産×		406.37		長崎県		長崎市		地方交付税種地		1-6			
				扶助費		67,200,759		28.3		13,146,890		13.3		旧新産×																			
				公債費		27,744,324		13.7		25,295,676		25.5		旧工特×																			
				元利償還金		27,678,275		13.7		25,269,036		25.4		旧産炭×																			
				一時借入金		66,049		0.0		66,049		0.1		旧産炭×																			
				(義務的経費計)		118,381,903		58.6		67,665,073		67.8		山振産×																			
				物件費		15,458,415		7.6		10,926,613		10.4		山振産×																			
				維持補修費		1,820,235		0.9		1,348,485		1.4		山振産×																			
				補助費等		11,945,018		5.9		11,156,724		7.5		山振産×																			
				うち一部事務組合負担金		147,180		0.1		147,180		0.1		山振産×																			
				繰出金		14,155,669		7.0		12,046,196		9.8		山振産×																			
				積立金		1,453,511		0.7		605,394		0.6		山振産×																			
				投資・貸付金		19,798,149		9.8		4,697,970		4.9		山振産×																			
				前年度繰上充用金		-		-		-		-		山振産×																			
				投資の経費		19,093,526		9.4		3,037,370		3.1		山振産×																			
				うち人件費		553,712		0.3		310,968		0.3		山振産×																			
				普通建設事業費		18,572,537		9.2		2,998,441		3.1		山振産×																			
				うち補助		4,195,868		2.1		406,940		0.4		山振産×																			
				うち単独		12,694,712		6.3		2,276,460		2.3		山振産×																			
				災害復旧事業費		520,989		0.3		38,929		0.0		山振産×																			
				失業対策事業費		-		-		-		-		山振産×																			
				歳出合計		202,106,416		100.0		111,482,814		100.0		山振産×																			
歳入の質別				区分		決算額(A)		構成比		充当一般財源等		構成比		第1次		5,289		6,859		面積(km <sup>2</sup> )		406.37		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
				人件費		33,436,820		16.5		29,193,098		29.1		第2次		38,207		45,914		人口密度(人)		1,120		長崎県		長崎市		地方交付税種地		1-6			
				うち職員給		22,969,885		11.4		21,243,620		-		第3次		157,856		77.7		山振産×		406.37		長崎県		長崎市		地方交付税種地		1-6			
				扶助費		67,200,759		28.3		13,146,890		13.3		旧新産×																			
				公債費		27,744,324		13.7		25,295,676		25.5		旧工特×																			
				元利償還金		27,678,275		13.7		25,269,036		25.4		旧産炭×																			
				一時借入金		66,049		0.0		66,049		0.1		山振産×																			
				(義務的経費計)		118,381,903		58.																									

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 増減率		258,262人 262,534人 -1.6%		12年国調 増減率		256,793人 258,876人 -0.8%		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		特例市					
人		口		在 住 者 数		増 減 率		258,262人 262,534人 -1.6%		12年国調 増減率		256,793人 258,876人 -0.8%		区 分		42		2029		地方交付税種地		1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		364.00		710		指定団体等 の指定状況		区 分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)									
区 分				歳入総額		構成比		28,978,704		28.3		26,869,974		第1次		5,544		5,646		第2次		22,829		26,609			
第2次				19.3		21.9		第3次		88,861		88,811		第1次		5,544		5,646		第2次		22,829		26,609			
第3次				75.3		73.0		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		収入		済額		構成比		超過課税分		普 通 税		26,829,979		92.6		283,661	
普 通 税				26,829,979		92.6		283,661		法定普通税		26,829,979		92.6		283,661		283,661		市町村民税		12,631,114		43.6		283,661	
市町村民税				12,631,114		43.6		283,661		個人均等割		322,099		1.1		所得割		9,796,472		33.8		法人均等割		548,465		1.9	
所得割				9,796,472		33.8		283,661		固定資産税		12,129,908		41.9		軽自動車税		436,102		1.5		市町村たばこ税		1,632,855		5.6	
固定資産税				12,129,908		41.9		283,661		鋳産税		-		-		特別土地保有税		-		-		法定外普通税		-		-	
法定外普通税				-		-		283,661		目的税		2,148,725		7.4		法定目的税		2,148,725		7.4		入湯税		39,996		0.1	
入湯税				39,996		0.1		283,661		事業所税		-		-		都市計画税		2,108,730		7.3		水利地益税等		-		-	
都市計画税				2,108,730		7.3		283,661		法定外目的税		-		-		旧法による税		-		-		合 計		28,978,704		100.0	
合 計				28,978,704		100.0		283,661		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基礎財政収入額		24,150,780		23,707,107	
基礎財政収入額				24,150,780		97.1		283,661		基礎財政需要額		42,463,791		175.8		標準税収入額等		31,282,720		129.5		標準財政規模		51,585,576		220.3	
標準財政規模				51,585,576		220.3		283,661		財政力指数		0.56		0.56		実質収支比率(%)		5.8		6.0		経常一般財源比率(%)		97.5		103.0	
経常一般財源比率(%)				97.5		103.0		283,661		公債費負担比率(%)		18.3		17.2		実質赤字比率(%)		-		-		連結実赤字比率(%)		-		-	
連結実赤字比率(%)				-		-		283,661		実質公債費比率(%)		14.0		15.2		将来負担比率(%)		118.3		-		-		-		-	
将来負担比率(%)				118.3		-		283,661		積立金		2,895,145		-		財 源		-		-		-		-		-	
財 源				-		-		283,661		現在高		12,184,791		-		地方債現在高		121,669,660		-		-		-		-	
地方債現在高				-		-		283,661		うち政府資金		86,923,397		-		物件等購入		5,616,399		-		-		-		-	
物件等購入				-		-		283,661		保証・補償		-		-		その他		1,116,378		-		-		-		-	
保証・補償				-		-		283,661		実質的なもの		-		-		収益事業収入		-		-		-		-		-	
収益事業収入				-		-		283,661		土地開発基金現在高		1,796,225		-		計		97.4		91.1		97.5		90.4		90.4	
計				97.4		91.1		283,661		市町村民税		97.4		92.7		国庫支出金		97.4		92.7		98.0		92.3		92.3	
市町村民税				97.4		92.7		283,661		国庫支出金		97.1		88.8		純固定資産税		97.1		88.8		96.8		87.9		87.9	
純固定資産税				97.1		88.8		283,661		歳入一般財源等		66,404,117千円		-		-		-		-		-		-		-	
歳入一般財源等				-		-		283,661		経常収支比率		87.6%		91.3%		-		-		-		-		-		-	
経常収支比率				87.6%		91.3%		283,661		減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債(除く)		-		-		-		-		-		-		-		-	
減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債(除く)				-		-		283,661		歳入一般財源等		66,404,117千円		-		-		-		-		-		-		-	
歳入一般財源等				-		-		283,661		合 計		11,363,778		-		-		-		-		-		-		-	
合 計				11,363,778		-		283,661		国会		1,869,106		-		-		-		-		-		-		-	
国会				1,869,106		-		283,661		国民健康保険		875,731		-		-		-		-		-		-		-	
国民健康保険				875,731		-		283,661		市 場		534,762		-		-		-		-		-		-		-	
市 場				534,762		-		283,661		上水道		502,231		-		-		-		-		-		-		-	
上水道				502,231		-		283,661		国民健康保険		2,208,216		-		-		-		-		-		-		-	
国民健康保険				2,208,216		-		283,661		その他		5,373,732		-		-		-		-		-		-		-	
その他				5,373,732		-		283,661		実質収支		1,318,522		-		-		-		-		-		-		-	
実質収支				1,318,522		-		283,661		再差引収支		960,461		-		-		-		-		-		-		-	
再差引収支				960,461		-		283,661		加入世帯数(世帯)		55,292		-		-		-		-		-		-		-	
加入世帯数(世帯)				55,292		-		283,661		被保険者数(人)		96,499		-		-		-		-		-		-		-	
被保険者数(人)				96,499		-		283,661		被保険者		76		-		-		-		-		-		-		-	
被保険者				76		-		283,661		保険税(納)収入額		88		-		-		-		-		-		-		-	
保険税(納)収入額				88		-		283,661		1人当り		203		-		-		-		-		-		-		-	
1人当り				203		-		283,661		保険給付費		-		-		-		-		-		-		-		-	
保険給付費				-		-		283,661		現 状		-		-		-		-		-		-		-		-	
現 状				-		-		283,661		現 状		-		-		-		-		-		-		-		-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には関係団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																											
2. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出した。																											
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく値である。																											

平成19年度 決算状況				人口		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
				17年国調	50,045人					42		2037		地方交付税種地		1-2		
				12年国調	51,563人					長崎県		島原市						
				増減率	-2.9%					82.77								
				住民基本台帳人口	49,962人					605								
				19.3.31	50,462人													
				増減率	-1.0%													
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,570	3,696	面積(km <sup>2</sup> )	82.77	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	4,834,448	25.1	4,462,743	44.1	第2次	5,254	6,026	人口密度(人)	605	旧新産×	歳入総額	19,242,688	18,086,928					
地方譲与税	222,398	1.2	222,398	2.2	第3次	15.4	15.1			旧工特×	歳出総額	18,760,994	17,556,914					
利子割交付金	19,135	0.1	19,135	0.2							低開発○	歳入歳出差引	481,694	630,014				
配当割交付金	11,311	0.1	11,311	0.1							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	25,353	15,517				
株式等譲渡所得割交付金	6,674	0.0	6,674	0.1							山振×	実質収支	456,341	514,497				
地方消費税交付金	481,622	2.5	481,622	4.8							近都×	単年度収支	-58,156	18,654				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							中×	積立債還金	5,436	987				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							市町村圏○	積上債還金	20,808	-				
自動車取得税交付金	65,777	0.3	65,777	0.7							財政再建×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							財源超過×	実質単年度収支	-31,912	19,641				
地方特例交付金等	34,366	0.2	34,366	0.3														
地方特例交付金	24,805	0.1	24,805	0.2														
特別交付金	9,561	0.0	9,561	0.1														
地方交付税	5,617,301	29.2	4,776,939	47.2														
普通交付税	4,776,939	24.8	4,776,939	47.2														
特別交付税	841,362	4.4	-	-														
(一般財源計)	11,293,032	58.7	10,079,965	99.7														
交通安全対策特別交付金	8,796	0.0	8,796	0.1														
分担金・負担金	332,981	1.7	-	-														
使料	272,343	1.4	15,660	0.2														
手取	70,101	0.4	-	-														
国庫支出金	2,406,220	12.5	-	-														
国庫提供交付金	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,260,446	6.6	-	-														
財源収入	169,955	0.9	-	-														
寄附	12,832	0.1	-	-														
繰入金	580,244	3.0	-	-														
繰越金	530,014	2.8	-	-														
諸地方債	200,863	1.0	4,919	0.0														
うち繰越してん債(特別分)	2,104,861	10.9	-	-														
うち臨時財政対策債	504,361	2.6	-	-														
歳入合計	19,242,688	100.0	10,109,340	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
人件費	3,333,905	17.8	3,121,100	2,750,113	25.9	議会費	260,920	1.4	-	260,920	基準財政収入額	4,190,264	4,228,866					
うち職員給与	2,309,669	12.3	2,130,728	-	-	総務費	2,713,735	14.5	192,048	1,768,265	基準財政需要額	8,752,910	8,824,102					
扶公	3,425,528	18.3	1,010,137	1,010,137	9.8	民生費	6,153,337	32.8	24,108	3,236,344	標準財政収入額等	5,422,323	5,449,668					
元利償還金	2,469,843	13.2	2,341,444	2,320,636	21.9	衛生費	1,853,496	9.9	131,114	1,657,929	標準財政規模	10,198,262	10,781,338					
内訳	2,469,548	13.2	2,341,149	2,320,341	21.9	労働費	19,601	0.1	-	18,898	財政力指数	0.48	0.47					
(義務的経費計)	9,229,276	49.2	6,472,681	6,080,886	57.3	農林水産費	570,978	3.0	199,147	408,379	実質収支比率(%)	4.3	4.8					
物件	2,343,726	12.5	1,905,236	1,528,033	14.4	商工費	918,625	4.9	653,709	280,443	経常一般財源等比率(%)	94.5	99.8					
維持補修費等	80,695	0.4	72,199	72,199	0.7	土木費	1,479,605	7.9	1,008,211	561,345	公債費負担比率(%)	18.0	16.6					
補助費	2,219,827	11.8	1,980,374	1,505,080	14.2	消防費	702,007	3.7	39,333	666,232	実質赤字比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,338,144	7.1	1,266,899	1,074,662	10.1	教育費	1,602,995	8.5	242,650	1,341,259	連結実質赤字比率(%)	-	-					
繰出金	1,810,504	9.7	1,567,715	1,307,718	12.3	災害復旧費	15,952	0.1	-	3,900	実質公債費比率(%)	8.2	11.5					
繰立金	534,792	2.9	25,000	-	-	公債費	2,469,843	13.2	-	2,341,444	将来負担比率(%)	33.3	-					
投資・貸付金	36,000	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	906,422	900,986					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,088,234	1,202,871					
投資	2,506,174	13.4	622,163	10,493,916千円	-	歳出合計	18,760,994	100.0	2,490,222	12,545,358	特定目的	3,744,246	3,240,027					
うち人件費	32,173	0.2	28,923	-	-	一般会計	1,833,964	9.8	-	240,733	地方債現在高	19,658,564	19,650,961					
普通建設事業費	2,490,222	13.3	518,253	98.9%	98.8%	簡易水道	120,000	0.6	-	104,009	うち政府資金	12,012,941	12,208,204					
うち補助	1,176,534	6.3	75,163	103.8%	103.8%	上水道	23,460	0.1	-	11,488	物件等購入	-	-					
うち単独	1,199,228	6.4	424,740	(繰越してん債(特別分)及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設	13,000	0.1	-	24,656	保証・補償	-	-					
災害復旧事業費	15,952	0.1	3,900	-	-	工業用水道	-	-	-	72	その他	19,701	22,356					
対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	564,782	3.0	-	92	取益事業収入	601,044	921,864					
歳出合計	18,760,994	100.0	12,545,358	13,027,052千円	-	その他	1,122,722	6.0	-	185	土地開発基金現在高	97.0	86.8					
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には国庫負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政課交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。																		

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 増減率		144,034 144,299人 -0.2%		143,011人 143,952人 -0.7%		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		重-1							
				在 住 基 本 人 口		20.3.31 19.3.31		143,011人 143,952人 -0.7%				42		2045		長崎県 諫早市		地方交付税種地		1-4							
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分		17年国調		12年国調		面積(km <sup>2</sup> )		312.24		人口密度(人)		461		指定団体等 の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
				第1次		5,061		5,373		旧新産×		歳入総額		58,061,862		65,053,170		歳出総額		56,799,721		63,723,961					
				第2次		16,027		18,596		旧工特×		歳入歳出差引		1,262,141		1,329,209		低開発○		翌年度に繰越すべき財源		211,545		317,161			
				第3次		46,176		43,382		旧産炭○		実質収支		1,050,596		1,012,048		山産炭×		単年度収支		38,548		36,687			
				市町村税		68.3		64.2		山振×		積立金		617,292		1,704,010		過疎×		繰上償還金		102,049		4,034,833			
				区 分		取 入 額		構成比		超過課税分		山首都×		繰上償還金		1,600,000		近畿×		積立金取崩し額		-742,111		4,775,530			
				普 通 税		15,872,586		93.7		138,683		市町村圏		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一人当たり平均 給料月額(百円)		一 般 職 員		893		3,098,700		3,470	
				法 定 普 通 税		15,872,586		93.7		138,683		指 数 表 示 定		う ち 技 能 労 務 員		200,520		3,646		退 職 手 当		-		-		-	
				市 町 村 民 税		6,727,153		39.7		138,683		財 政 再 建		教 育 公 務 員		117,460		4,050		事 務 機 共 同		-		-		-	
				個 人 均 等 割		183,870		1.1		138,683		財 源 過 越		消 防 職 員		-		-		税 務 事 務		-		-		-	
				所 得 割		5,348,504		31.6		138,683		一 般 職 員 等 合		-		-		-		小 学 校		-		-		-	
				法 人 均 等 割		343,123		2.0		138,683		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-		-		中 学 校		-		-		-	
				法 人 税 割		851,656		5.0		138,683		特 別 職 等		-		-		-		老 人 福 祉		-		-		-	
				固 定 資 産 税		7,793,694		46.0		138,683		定 数		-		-		-		そ の 他		-		-		-	
				う ち 特 定 資 産 税		7,737,780		45.7		138,683		適 用 開 始 年 月 日		-		-		-		-		-		-		-	
				軽 自 動 車 税		315,998		1.9		138,683		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 総 額 ) 月 額 ( 百 円 )		-		-		-		-		-		-		-	
				市 町 村 た ば こ 税		1,035,741		6.1		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				釅 産 税		-		-		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				特 別 土 地 保 有 税		-		-		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				法 定 外 普 通 税		-		-		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				目 的 税		1,063,722		6.3		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				法 定 目 的 税		1,063,722		6.3		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				入 湯 税		3,242		0.0		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				事 業 所 税		-		-		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				都 市 計 画 税		1,060,480		6.3		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				水 利 地 益 税 等		-		-		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				法 定 外 目 的 税		-		-		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				旧 法 に よ る 税		-		-		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
				合 計		16,936,308		100.0		138,683		-		-		-		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				区 分		決 算 額		構成比		基 準 財 政 収 入 額		15,332,332		13,848,207		基 準 財 政 需 要 額		25,041,887		24,903,112		標 準 税 収 入 額 等		19,865,104		17,888,163	
				人 件 費		8,874,373		15.6		358,396		0.6		358,396		標 準 財 政 規 模		32,168,687		31,527,169		財 政 力 指 数		0.68		0.56	
				う ち 職 員 給 付 費		5,947,132		10.5		695,781		14.8		7,055,239		実 質 収 支 比 率 (%)		3.1		3.2		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		91.7		105.9	
				扶 助 費		9,014,293		15.9		277,903		7.7		3,643,481		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		21.4		27.8		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-	
				公 債 償 還 金		8,886,926		15.6		1,058,194		5.6		2,226,168		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		-		-	
				内 債 一 時 借 入 金 利 子		8,884,269		15.6		15,822		1.8		246,358		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		-		-	
				( 義 務 的 経 費 計 )		26,775,592		47.1		5,226,362		14.5		3,920,233		公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.6		15.0		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		-		-	
				物 件 費		5,400,468		9.5		62,160		3.1		1,578,458		公 債 費 負 担 比 率 (%)		86.4		-		-		-		-	
				維 持 補 修 費 等		446,606		0.8		1,779,583		9.7		3,475,898		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				補 助 費 等		5,032,581		8.9		2,733		0.2		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				う ち 一 部 事 務 組 合 共 組 金		2,672,510		4.7		8,886,926		15.6		5,568,272		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				繰 出 金		6,387,510		11.2		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				積 立 金		2,632,014		4.6		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		817,401		1.4		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		56,799,721		100.0		9,220,756		公 債 費 負 担 比 率 (%)		38,834,362		38,834,362		-		-		-	
				投 資 的 経 費		9,307,569		16.4		6,722,492		39.7		1,012,294		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				う ち 人 件 費		364,149		0.6		2,149,149		12.6		712,256		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				普 通 建 設 事 業 費		9,220,756		16.2		320,384		1.9		27,266		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				う ち 補 助 費		2,178,056		3.8		14,598		0.1		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費		6,163,038		10.9		2,336		0.0		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				失 業 対 策 事 業 費		86,803		0.2		1,189,099		7.0		105		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		39,946,931		100.0		3,046,927		10.1		223		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		31,096,625		100.0%		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				経 常 収 支 比 率		95.9%		100.6%		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				( 繰 取 補 て ん 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-		-	
				歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		-		-		-		-			

平成19年度 決算状況				産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
人口		17年国調		12年国調		増減率		42		2053		地方交付税種地		1-4		
住民基本台帳人口		20.3.31		19.3.31		増減率		面積(km <sup>2</sup> )		126.34		長崎県		大村市		
増減率		4.3%		0.9%		人口密度(人)		697		指定団体等の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	10,563,867	32.0	9,806,599	56.5	普通税	9,801,165	92.8	132,424	一般職員	478	1,674,440	3,503	一般職員	478	1,674,440	3,503
地方譲与税	354,952	1.1	354,952	2.0	法定普通税	9,801,165	92.8	132,424	うち技能労務員	52	186,960	3,595	うち技能労務員	52	186,960	3,595
利子割交付金	43,693	0.1	43,693	0.3	市町村民税	4,627,184	43.8	132,424	教育公務員	31	118,290	3,816	教育公務員	31	118,290	3,816
配当割交付金	25,791	0.1	25,791	0.1	個人均等割	116,119	1.1	-	消防職員	-	-	-	消防職員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	15,308	0.0	15,308	0.1	所得割	3,612,607	33.3	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	813,515	2.6	813,515	4.7	法人均等割	185,963	1.8	-	等合	509	1,792,730	3,522	等合	509	1,792,730	3,522
ゴルフ場利用税交付金	23,064	0.1	23,064	0.1	法人税割	812,495	7.7	-	一部事務組合加入の状況				一部事務組合加入の状況			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,487,449	42.5	-	職員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15,04.01	8,370
自動車取得税交付金	93,740	0.3	93,740	0.5	うち韓国固定資産税	4,278,426	40.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15,04.01	6,777
逓引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,725	1.7	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	15,04.01	6,111
地方特例交付金等	58,559	0.2	58,559	0.3	市町村たばこ税	509,418	4.8	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15,04.01	6,111
地方特例交付金	40,946	0.1	40,946	0.2	鉱産税	29	0.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9,01.01	4,930
特別交付金	17,613	0.1	17,613	0.1	特別土地保有税	360	0.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9,01.01	4,190
地方交付税	6,488,012	19.7	6,011,995	34.6	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	26	9,01.01	4,000
普通交付税	6,011,995	18.2	6,011,995	34.6	目的税	762,702	7.2	-								
特別交付税	476,017	1.4	-	-	法定目的税	762,702	7.2	-								
(一般財源計)	18,480,601	56.0	17,247,216	99.4	入湯税	5,434	0.1	-								
交通安全対策特別交付金	18,964	0.1	18,964	0.1	事業所税	-	-	-								
分担金・負担金	491,127	1.5	-	-	都市計画税	757,268	7.2	-								
使費用	640,066	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-								
手数料	199,921	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	3,704,395	11.2	-	-	旧法による税	-	-	-								
国庫提供交付金	56,053	0.2	56,053	0.3	合	10,563,867	100.0	132,424								
特別交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
都道府県支出金	1,798,145	5.4	-	-	歳入合計	32,416,337	100.0	2,755,459	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうちの 普通歳入等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
財源収入	96,336	0.3	33,416	0.2	議会費	272,292	0.8	-	基準財政収入額	8,916,420	8.460,535	基準財政収入額	8,916,420	8.460,535		
寄附金	4,365	0.0	-	-	総務費	3,210,928	9.9	15,664	基準財政需要額	14,933,284	15,282,756	基準財政需要額	14,933,284	15,282,756		
繰入金	1,906,716	5.8	-	-	民生費	9,989,573	30.8	356,095	標準財政収支規模	11,530,805	10,949,116	標準財政収支規模	11,530,805	10,949,116		
繰越金	826,601	2.5	-	-	衛生費	4,112,531	12.7	50,590	財政力指数	0.56	0.54	財政力指数	0.56	0.54		
諸地方債	3,266,240	9.9	3,862	0.0	労働費	14,620	0.0	14,400	実質収支比率(%)	3.0	4.4	実質収支比率(%)	3.0	4.4		
うち繰越金	1,616,629	4.9	-	-	農林水産業費	1,008,169	3.1	134,413	経常一般財源等比率(%)	95.0	100.5	経常一般財源等比率(%)	95.0	100.5		
うち臨時財政対策債	722,567	2.2	-	-	商工費	3,045,779	9.4	252,160	公債費負担比率(%)	18.7	19.8	公債費負担比率(%)	18.7	19.8		
歳入合計	33,006,059	100.0	17,359,511	100.0	土木費	3,406,533	10.5	1,532,410	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-		
					消防費	837,222	2.6	46,326	経常実質赤字比率(%)	-	-	経常実質赤字比率(%)	-	-		
					教育費	2,191,233	6.8	367,891	実質公債費比率(%)	9.6	14.7	実質公債費比率(%)	9.6	14.7		
					災害復旧費	26,460	0.1	-	将来負担比率(%)	128.1	-	将来負担比率(%)	128.1	-		
					公債費	4,302,997	13.3	4,128,064	積立金	723,017	828,618	積立金	723,017	828,618		
					諸支出費	-	-	-	現在高	807,366	1,088,851	現在高	807,366	1,088,851		
					前年度繰上充用金	-	-	-	特定目的	2,284,870	3,405,137	特定目的	2,284,870	3,405,137		
					歳出合計	32,416,337	100.0	2,755,459	地方債現在高	32,116,390	34,131,871	地方債現在高	32,116,390	34,131,871		
									うち政府資金	19,501,438	20,169,951	うち政府資金	19,501,438	20,169,951		
									物件等購入	2,778,392	3,004,994	物件等購入	2,778,392	3,004,994		
									交付金	-	-	交付金	-	-		
									保証	-	-	保証	-	-		
									その他	905,959	1,144,313	その他	905,959	1,144,313		
									実質的なもの	-	-	実質的なもの	-	-		
									収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-		
									土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708		
									合	97.6	90.9	合	97.6	90.9		
									市町村民税	97.7	92.5	市町村民税	97.7	92.5		
									国庫交付金	97.3	88.8	国庫交付金	97.3	88.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 増減率		38,389人 41,586人 -7.7%		37,821人 38,691人 -2.2%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
区		17年国調		12年国調		面積(km <sup>2</sup> )		235.63		人口密度(人)		163		42		2070		地方交付税種地		1-1	
区		17年国調		12年国調		面積(km <sup>2</sup> )		235.63		人口密度(人)		163		長崎県		平戸市		地方交付税種地		1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
地方		2,796,929		11.9		2,736,322		22.8		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
地方譲与税		280,963		1.2		280,963		2.3		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
地方交付税		12,507		0.1		12,507		0.1		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
配当交付金		7,401		0.0		7,401		0.1		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
株式等譲渡所得交付金		4,347		0.0		4,347		0.0		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
地方消費税交付金		332,214		1.4		332,214		2.8		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
自動車取得税交付金		83,343		0.4		83,343		0.7		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
地方特例交付金等		22,896		0.1		22,896		0.2		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
特別交付金		3,273		0.0		3,273		0.0		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
地方交付税		9,826,466		41.6		8,490,433		70.7		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
普通交付税		8,490,433		36.1		8,490,433		70.7		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
特別交付税		1,336,023		5.7		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
(一般財源計)		13,367,056		56.9		11,972,426		99.7		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
交通安全対策特別交付金		5,176		0.0		5,176		0.0		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
分担金・負担金		247,356		1.1		-		-		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
使用料		219,356		0.9		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
手数料		98,214		0.4		-		-		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
国庫支出金		2,176,502		9.3		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
国庫支出金		-		-		-		-		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
国庫支出金		1,990,304		8.6		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
都道府県支出金		319,818		1.4		15,550		0.1		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
財産収入		1,248		0.0		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
寄附金		311,924		1.3		-		-		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
繰越金		238,519		1.0		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
繰越金		585,845		2.5		3,862		0.0		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
地方債		3,931,200		16.7		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
うち繰越債(特例分)		-		-		-		-		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
うち臨時財政対策債		536,100		2.3		-		-		第1次		4,094		4,583		第2次		3,181		4,513	
歳入合計		23,492,518		100.0		12,004,639		100.0		第3次		10,393		10,101		第1次		23.1		23.9	
市町村税の状況 (単位千円・%)																					
区		収入		構成比		超過課税分		普通		法定		市町村民		個人		所得		法人		固定	
区		収入		構成比		超過課税分		普通		法定		市町村民		個人		所得		法人		固定	
普通		2,706,297		96.8		9,281		9,281		2,706,297		96.8		1,119,233		40.0		43,807		1.6	
法定		2,706,297		96.8		9,281		9,281		2,706,297		96.8		1,119,233		40.0		43,807		1.6	
市町村民		1,119,233		40.0		9,281		9,281		1,119,233		40.0		43,807		1.6		940,937		33.6	
個人		43,807		1.6		9,281		9,281		43,807		1.6		940,937		33.6		51,084		1.8	
所得		940,937		33.6		9,281		9,281		940,937		33.6		51,084		1.8		83,405		3.0	
法人		51,084		1.8		9,281		9,281		51,084		1.8		83,405		3.0		1,297,225		46.4	
固定		83,405		3.0		9,281		9,281		83,405		3.0		1,297,225		46.4		1,284,197		45.9	
固定		1,297,225		46.4		9,281		9,281		1,297,225		46.4		1,284,197		45.9		85,245		3.0	
うち特定資産		1,284,197		45.9		9,281		9,281		1,284,197		45.9		85,245		3.0		204,594		7.3	
うち特定資産		85,245		3.0		9,281		9,281		85,245		3.0		204,594		7.3		-		-	
市町村たばこ		204,594		7.3		9,281		9,281		204,594		7.3		-		-		-		-	
鉱産		-		-		9,281		9,281		-		-		-		-		-		-	
特別土地保有		-		-		9,281		9,281		-		-		-		-		-		-	
法定外普通		-		-		9,281		9,281		-		-		-		-		-		-	
目的		90,632		3.2		9,281		9,281		90,632		3.2		32,025		1.1		-		-	
法定		90,632		3.2		9,281		9,281		90,632		3.2		32,025		1.1		-		-	
入湯		32,025		1.1		9,281		9,281		32,025		1.1		-		-		-		-	
事業		-		-		9,281		9,281		-		-		-		-		-		-	
都市		58,607		2.1		9,281		9,281		58,607		2.1		-		-		-		-	
水利		-		-		9,281		9,281		-		-		-		-		-		-	
法定外		-		-		9,281		9,281		-		-		-		-		-		-	
旧法		-		-		9,281		9,281		-		-		-		-		-		-	
計		2,796,929		100.0		9,281		9,281		2,796,929		100.0		9,281		9,281		-		-	

(注) 1. 普通地租事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。

平成19年度 決算状況					産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
人口					区分			面積(km <sup>2</sup> )		42		2088		1-1			
17年国調					17年国調			130.35		長崎県		地方交付税種地		1-1			
12年国調					12年国調			207		松浦市							
増減率					増減率			人口密度(人)									
20.3.31					20.3.31												
住民基本台帳人口					住民基本台帳人口												
26,993人					26,636人												
28,370人					27,126人												
-4.9%					-1.8%												
増減率					増減率												
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
地方税	4,180,839	21.6	4,180,839	46.5	2,183	3,406	7,170	普通税	4,179,067	100.0	37,326			旧新産×	歳入総額	19,353,322	17,387,004
地方譲与税	269,822	1.4	269,822	3.0	17.1	2,369	17.3	法定普通税	4,179,067	100.0	37,326			旧工特×	歳出総額	19,050,692	17,019,430
利子割交付金	8,759	0.0	8,759	0.1				市町村民税	997,893	23.9	37,326			旧低開×	歳入歳出差引	302,630	367,574
配当割交付金	5,174	0.0	5,174	0.1				所得割	663,664	15.9				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	11,833	51,166
株式等譲渡所得割交付金	3,061	0.0	3,061	0.0				法人均等割	58,854	1.4				山振×	実質収支	290,797	316,408
地方消費交付金	242,583	1.3	242,583	2.7				法人均等割	242,739	5.8				山過×	単年度収支	-25,611	119,737
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	2,961,316	70.8				山近×	積立金	222,640	241,697
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	2,566,572	61.4				山都×	繰上償還金	1,016,281	479,817
自動車取得税交付金	60,125	0.3	60,125	0.7				軽自動車税	61,299	1.5				山近×	積立金取崩し額	497,600	466,223
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	158,559	3.8				中×	実質単年度収支	715,710	375,018
地方特例交付金等	21,708	0.1	21,708	0.2				法定外普通税	-	-				中×			
地方特例交付金	14,048	0.1	14,048	0.2				目的税	-	-				中×			
特別交付金	7,660	0.0	7,660	0.1				法定目的税	1,772	0.0				中×			
地方交付税	5,267,359	27.2	4,186,208	46.6				入湯税	1,468	0.0				中×			
普通交付税	4,186,208	21.6	4,186,208	46.6				事業所税	-	-				中×			
特別交付税	1,081,151	5.6	-	-				都市計画税	304	0.0				中×			
(一般財源計)	10,059,430	52.0	8,977,975	100.0				水利地益税等	-	-				中×			
交通安全対策特別交付金	3,147	0.0	3,147	0.0				法定外目的税	-	-				中×			
分担金・負担金	117,892	0.6	-	-				旧法による	-	-				中×			
使料	226,794	1.2	-	-				合	4,180,839	100.0	37,326			中×			
手数料	56,140	0.3	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)						中×			
国庫支出金	1,771,363	9.2	-	-				職員の状況						中×			
国庫提供交付金	-	-	-	-				職員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,400		
都道府県支出金	1,497,491	7.7	-	-				非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,576		
都道府県収入	43,663	0.2	-	-				退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-		
寄附金	4,360	0.0	-	-				奉務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,964		
繰入金	2,197,069	11.4	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.07.01	4,130		
繰越金	367,574	1.9	-	-				老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.07.01	3,400		
雑収入	1,281,199	6.6	259	0.0				伝染病	×	その他	○	議会議員	18	18.07.01	3,220		
地方債	1,727,200	8.9	-	-													
うち繰越してん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	359,600	1.9	-	-													
歳入合計	19,353,322	100.0	8,981,381	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	職	会	費	162,364 <th>0.9 <th>区</th> <th>区分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構成比</th> <th>平成19年度(千円)</th> <th>平成18年度(千円)</th> </th>	0.9 <th>区</th> <th>区分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構成比</th> <th>平成19年度(千円)</th> <th>平成18年度(千円)</th>	区	区分	決算額(A)	構成比	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
人件費	2,446,855	12.8	2,256,668	1,964,950	21.0	職 <td>総務</td> <td>費</td> <td>3,526,991</td> <td>18.5</td> <td>53,136</td> <td>基準財政収入額</td> <td>3,770,800</td> <td></td> <td>3,596,989</td> <td></td>	総務	費	3,526,991	18.5	53,136	基準財政収入額	3,770,800		3,596,989		
うち職員給与	1,586,314	8.3	1,411,386	-	-	総	民生	費	4,425,434	23.2	4,975	基準財政需要額	7,166,149		7,435,285		
扶助費	2,432,769	12.8	763,958	755,191	8.1	総	衛生	費	1,580,313	8.3	31,998	標準財政収入額	4,887,098		4,643,424		
公債	3,640,295	19.1	3,502,471	2,486,190	26.6	総	労働	費	16,712	0.1	273	標準財政収規模	9,073,306		9,230,203		
元利償還金	3,637,895	19.1	3,500,072	2,483,791	26.6	農	林水産業	費	1,386,409	7.3	506,455	財政力指数	0.48		0.46		
一時借入金	2,399	0.0	2,399	-	-	農	商工	費	410,247	2.2	41,653	実質収支比率(%)	3.1		3.4		
(義務的経費)	8,519,929	44.7	6,523,097	5,206,331	55.7	商	土木	費	1,220,538	5.9	752,988	実質収支比率(%)	95.2		100.2		
物件費	2,033,484	10.7	1,423,291	1,053,331	10.5	土	消	費	726,531	3.8	68,613	通常一般財源等比率(%)	27.2		25.1		
維持補修費	64,356	0.3	48,448	44,359	0.5	消	教育	費	1,040,707	5.5	110,339	実質赤字比率(%)	-		-		
補助費等	3,149,486	16.6	2,144,523	1,658,991	17.8	教	育	費	978,058	6.1	-	基金化比率(%)	-		-		
うち一部事務組合負担金	1,053,331	5.6	1,053,331	1,017,038	10.9	育	災	費	3,640,295	19.1	-	連結実質赤字比率(%)	-		-		
繰出金	1,507,453	7.9	1,375,387	1,107,894	11.9	災	公債	費	36,093	0.2	-	実質公債費比率(%)	19.7		17.7		
繰立金	1,175,849	6.2	288,318	-	-	公	債	費	-	-	-	将来負担比率(%)	148.3		-		
投資・出資金・貸付金	51,647	0.3	802	-	-	債	費	31,809	-	-	-	積立金	225,977		500,937		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	費	3,502,471	-	-	-	繰上償還金	25,487		55,487		
投資的経費	2,548,488	13.4	480,649	480,649	5.5	費	費	31,809	-	-	-	現在高	4,429,169		5,026,810		
うち人件費	112,356	0.6	94,181	-	-	費	費	-	-	-	-	地方債現在高	20,341,769		21,848,327		
普通建設事業費	1,570,430	8.2	318,521	-	-	費	費	-	-	-	-	うち政府資金	16,726,375		17,909,661		
うち補助	387,625	2.0	10,521	-	-	費	費	-	-	-	-	物件等購入	-		-		
うち単独	830,703	4.4	253,217	-	-	費	費	-	-	-	-	保証・補償	-		-		
災害復旧事業費	978,058	5.1	162,128	-	-	費	費	-	-	-	-	その他	2,320,091		2,682,092		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	費	-	-	-	-	実質的なもの	-		-		
歳出合計	19,050,692	100.0	12,560,394	12,863,024	100.0	費	費	-	-	-	-	取	862,936		862,729		
						費	費	-	-	-	-	益	99.0	94.7	99.0	94.1	
						費	費	-	-	-	-	事	97.8	92.9	98.5	92.7	
						費	費	-	-	-	-	業	99.3	94.9	99.2	94.7	
						費	費	-	-	-	-	費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には関係他団体旅行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における車両取得収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。





平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型					
				増減率		31,414人		33,538人		17年国調		138.50		42		2100		I-1					
				増減率		31,482人		31,843人		12年国調		227		長崎県		香崎市		地方交付税種地					
				増減率		-6.3%		-1.1%		4,130		26.8		人口密度(人)				I-1					
				増減率		20.3.31		19.3.31		2,672		3,452		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		旧新産×		歳入総額		21,778,036		21,973,703			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		歳出総額		歳入歳出差引		567,059		662,116			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		低開発×		翌年度に繰越すべき財政		127,083		190,283			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		旧工特×		実質収支		439,976		471,832			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		低開発×		単年度収支		-31,856		-74,094			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		旧産炭×		積立債還金		376,637		270,288			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		山振×		繰上債還金		3,204		-			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		過疎○		繰上債還金		348,000		265,811			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		首都×		積立金取崩し額		-		-69,617			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		近畿×		実質単年度収支		-		-			
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		中部×		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		市町村圏×		一般職員		287		966,170		3,332	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		財政再建×		うち技能労働員		2		5,350		2,675	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		指数超過×		教育公務員		27		96,720		3,582	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		財源超過×		消防職員		63		219,430		3,483	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		一部事務組合加入の状況		臨時職員		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		職員公務員×		等合		377		1,272,320		3,375	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		非公務員×		特別職等		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		退職手当○		定数		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		事務機共同×		適用開始年月日		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		老人福祉×		一人当たり平均給料月額(百円)		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		伝染病×		24		17.10.01		2,850		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-		-	
				増減率		19.3.31		20.3.31		17.2		21.0		-		-		-		-			

平成19年度 決算状況				人口		17年国調増減率		18年国調増減率		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
				44,766人	48,533人	-7.8%	44,167人	45,238人	-2.4%	17年国調	12年国調	42	2118	地方交付税種地	1-1				
				44,167人	45,238人	-2.4%	44,167人	45,238人	-2.4%	3,227	3,616	420.77	106	長崎県	五島市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	旧新産	旧工特	低開発	旧産	山過	指	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方税	3,461,962	12.6	3,309,770	20.5	×	×	×	×	近	収	27,520,233	27,005,935	27,520,233	27,005,935	27,520,233	27,005,935	27,520,233	27,005,935	30,726,825
地方債	339,311	1.2	339,311	2.1	×	×	×	×	中	支	514,298	514,298	514,298	514,298	514,298	514,298	514,298	514,298	514,298
地方交付金	16,902	0.1	16,902	0.1	×	×	×	×	市町村圏	支	20,856	20,856	20,856	20,856	20,856	20,856	20,856	20,856	20,856
配当交付金	10,026	0.0	10,026	0.1	×	×	×	×	財政再建	支	493,442	493,442	493,442	493,442	493,442	493,442	493,442	493,442	493,442
株式等譲渡所得交付金	5,828	0.0	5,828	0.0	×	×	×	×	財政再建	支	7,677	7,677	7,677	7,677	7,677	7,677	7,677	7,677	7,677
地方消費税交付金	401,871	1.5	401,871	2.5	×	×	×	×	財政再建	支	393,916	393,916	393,916	393,916	393,916	393,916	393,916	393,916	393,916
ゴルフ場利用税交付金	6,203	0.0	6,203	0.0	×	×	×	×	財政再建	支	53,958	53,958	53,958	53,958	53,958	53,958	53,958	53,958	53,958
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99,986	0.4	99,986	0.6	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	25,953	0.1	25,953	0.2	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	20,337	0.1	20,337	0.1	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付金	5,616	0.0	5,616	0.0	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	13,539,120	49.2	11,853,094	73.6	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	11,853,094	43.1	11,853,094	73.6	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	1,686,026	6.1	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	17,907,162	65.1	16,068,944	99.6	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,043	0.0	7,043	0.0	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	226,873	0.8	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使手	179,524	0.7	3,841	0.0	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	234,983	0.9	7,069	0.0	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,425,360	8.8	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	14,439	0.1	14,439	0.1	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,221,263	8.1	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	91,577	0.3	8,526	0.1	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	9,257	0.0	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	109,031	0.4	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	500,031	1.8	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	345,400	1.3	25,009	0.2	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,248,300	11.8	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	693,800	2.5	-	-	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	27,520,233	100.0	16,134,871	100.0	×	×	×	×	財政再建	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく値である。

平成19年度 決算状況				人口		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型		I-0				
				17年国調	33,680人	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		42		2126		地方交付税種地		1-0				
				12年国調	35,288人	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)		長崎県		西海市				1-1			
				増減率	-4.6%	第1次	3,550	3,633	241.95											
				20.3.31	32,923人	第2次	4,419	5,078	139											
				19.3.31	33,547人	第3次	8,336	8,256												
				増減率	-1.9%	歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)														
地 方 税		3,060,791	15.8	3,060,791	26.6	普 通 税	3,059,451	100.0	区 分											
地 方 債 与 税		299,268	1.6	299,268	2.6	法 定 普 通 税	3,059,451	100.0	平 成 19 年 度 (千 円)											
利 子 割 交 付 金		10,397	0.1	10,397	0.1	市 町 村 民 税	1,036,429	33.9	平 成 18 年 度 (千 円)											
配 当 割 交 付 金		6,144	0.0	6,144	0.1	個 人 均 等 割	37,557	1.2	歳 入 総 額											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,630	0.0	3,630	0.0	所 得 割	795,521	26.0	歳 出 総 額											
地 方 消 費 税 交 付 金		291,865	1.5	291,865	2.5	法 人 均 等 割	52,307	1.7	歳 入 歳 出 差 引											
ギ ョ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金		47,604	0.2	47,604	0.4	法 人 税 割	151,044	4.9	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 政 収 支											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,755,344	57.3	実 質 収 支											
自 動 車 取 得 税 交 付 金		81,851	0.4	81,851	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	1,740,811	56.9	単 年 度 収 支											
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税	76,870	2.5	積 立 金											
地 方 特 例 交 付 金 等		25,572	0.1	25,572	0.2	市 町 村 た ば こ 税	190,808	6.2	上 債 還 金											
地 方 特 例 交 付 金		15,684	0.1	15,684	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	積 立 金 取 崩 し 額											
特 別 交 付 金		9,888	0.1	9,888	0.1	目 的 税	1,340	0.0	実 質 単 年 度 収 支											
地 方 交 付 税		8,373,895	43.1	7,594,481	66.1	入 湯 税	1,340	0.0	201,521											
普 通 交 付 税		7,594,481	39.1	7,594,481	66.1	事 業 所 税	-	-	404,290											
特 別 交 付 税		779,414	4.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-											
(一 般 財 源 計)		12,201,017	62.8	11,421,603	99.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,776	0.0	3,776	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-											
分 担 金 ・ 負 担 金		187,991	1.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-											
使 用 料		382,248	2.0	-	-	合 計	3,060,791	100.0	-											
手 数 料		49,816	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
圖 庫 支 出		1,709,000	8.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
有 限 公 司 特 別 交 付 金		71,920	0.4	71,920	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金		1,270,826	6.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
財 産 附 入 金		107,966	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
寄 附 金		935	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
繰 上 金		298,392	1.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
繰 越 金		576,562	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
繰 上 金		360,253	1.9	39	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
地 方 債		2,194,444	11.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
うち繰越てん債(特例分)		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
うち臨時財政対策債		595,900	3.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
歳 入 合 計		19,415,146	100.0	11,497,338	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		区 分		平 成 19 年 度 (千 円)		平 成 18 年 度 (千 円)						
人 件 費		3,194,676	16.9	2,956,674	25.4	職 会 費	194,178	1.0	普 通 財 政 収 入 額	3,159,511	3,229,657	3,159,511	3,229,657							
うち職員給与		2,014,856	10.7	1,840,876	-	綜 務 費	2,841,275	15.0	基 準 財 政 需 要 額	9,106,357	9,282,193	9,106,357	9,282,193							
扶助費		2,651,660	14.1	834,751	-	民 生 費	5,079,113	26.9	標 準 税 収 入 額	4,039,882	4,124,838	4,039,882	4,124,838							
公 債		3,629,297	19.2	3,357,615	27.7	衛 生 費	2,254,652	11.9	標 準 財 政 収 入 規 模	11,634,363	11,773,615	11,634,363	11,773,615							
元 利 償 還 金		3,628,988	19.2	3,357,306	27.7	農 林 水 産 業 費	1,635,095	8.6	財 政 力 指 数	0.34	0.33	0.34	0.33							
取 引 借 入 金 利 子		309	0.0	309	0.0	商 工 費	215,839	1.1	実 質 収 支 支 率 (%)	3.9	4.6	3.9	4.6							
(義務的経費費)		9,486,633	50.2	7,148,040	58.9	土 木 費	1,031,923	5.6	経 常 一 般 財 源 等 支 率 (%)	94.0	99.8	94.0	99.8							
物 件 費		2,239,950	11.8	1,859,243	14.8	消 防 費	585,494	3.1	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
維 持 補 修 費		89,365	0.5	59,851	0.4	教 育 費	1,348,018	7.1	実 質 収 支 支 率 (%)	-	-	-	-							
補 助 費 等		1,465,177	7.7	1,237,246	8.6	災 害 復 旧 費	33,992	0.2	経 常 一 般 財 源 等 支 率 (%)	94.0	99.8	94.0	99.8							
うち一部事務組合負担金		96,402	0.5	96,402	0.8	公 債 費	3,646,261	19.3	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
繰 上 金		2,583,609	13.7	2,219,306	13.5	諸 支 出 費	46,334	0.2	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
積 立 金		764,497	4.0	279,095	2.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
投資・出資金・貸付金		39,150	0.2	9,150	0.0	歳 入 合 計	18,911,279	100.0	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,825,629	15.3	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
投 資 的 経 費 費		2,253,898	11.9	288,637	2.5	公 共 事 業 等 計	11,643,486	61.6	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
うち人件費		15,041	0.1	10,936	0.1	公 共 事 業 等 計	11,643,486	61.6	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
普通建設事業費		2,220,806	11.7	286,735	2.5	経 常 収 支 支 率	96.3%	101.3%	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
うち補助		1,121,852	5.9	43,277	0.4	経 常 収 支 支 率	96.3%	101.3%	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
うち車		909,907	4.8	231,543	2.0	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
災害復旧事業費		33,092	0.2	2,802	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	13,604,335	71.6	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
失業対策事業費		-	-	-	-	公 共 事 業 等 計	11,643,486	61.6	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							
歳 出 合 計		18,911,279	100.0	13,100,468	69.0	公 共 事 業 等 計	11,643,486	61.6	公 債 費 負 担 率 (%)	24.7	26.2	24.7	26.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 増減率		49,998人 52,230人 -4.3%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-0			
				住民基本台帳人口		20.3.31 19.3.31 増減率		50,027人 50,812人 -1.5%		17年国調 12年国調		42 長崎県		2134 雲仙市		地方交付税種地		2-1			
農入の状況 (単位千円・%)										面積(km <sup>2</sup> )		206.92		指定期限		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
農入の状況 (単位千円・%)										人口密度(人)		242		指定団体の指定状況		区		分			
農入の状況 (単位千円・%)										第1次		6,481		6,795		収入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										第2次		5,453		6,659		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										第3次		13,404		12,966		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										普通税		3,643,354		97.7		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										法定普通税		3,643,354		97.7		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										市町村民税		1,334,026		35.8		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										個人均等割		55,527		1.6		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										所得割		1,108,972		29.7		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										法人均等割		59,677		1.6		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										法人税割		109,850		2.9		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										固定資産税		1,928,653		51.7		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										うち特定資産税		1,905,183		51.1		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										軽自動車税		122,790		3.3		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										市町村たばこ税		267,885		6.9		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										鉱産税						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										特別土地保有税						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										法定外普通税						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										目的税		87,088		2.3		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										法定目的税		87,088		2.3		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										入湯税		87,088		2.3		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										事業所税						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										都市計画税						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										水利地益税等						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										法定外目的税						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										旧法による税						歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										合		3,730,442		100.0		歳入総額		26,236,847		26,225,841	
農入の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)						平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
農入の状況 (単位千円・%)										区		分		構成比		基準財政収入額		3,681,618		3,717,823	
農入の状況 (単位千円・%)										人		件		費		基準財政必要額		11,370,317		11,511,963	
農入の状況 (単位千円・%)										うち職員		給		費		標準税収入額等		4,699,967		4,723,131	
農入の状況 (単位千円・%)										扶助		費		費		標準財政規模		15,129,565		15,187,815	
農入の状況 (単位千円・%)										公債		償		還		財政力指数		0.30		0.29	
農入の状況 (単位千円・%)										内		元		利		実質収支比率(%)		4.7		4.9	
農入の状況 (単位千円・%)										償		還		金		通常一般財源等比率(%)		95.1		100.4	
農入の状況 (単位千円・%)										一		時		借		公債償還比率(%)		24.4		21.3	
農入の状況 (単位千円・%)										時		借		入		実質赤字比率(%)					
農入の状況 (単位千円・%)										務		務		費		連結実質赤字比率(%)					
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		実質公債費比率(%)		15.0		14.6	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		将来負担比率(%)		54.1		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		1,261,367		1,258,236	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		4,668,046		4,604,079	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		31,799,849		32,171,221	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		19,370,785		19,974,118	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		931,749		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち特定目的		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		積立金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		地方債現在高		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費		費		うち政府資金		-		-	
農入の状況 (単位千円・%)										務		費									

平成19年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	54,046人 57,046人 -5.3%	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O										
		住民 基本 人口	20.3.31 19.3.31 増減率	54,430人 55,362人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	42	2142											
					第1次	6,452	7,095	長崎県	南島原市	地方交付税種地										
					第2次	5,517	6,550													
					第3次	13,665	13,474													
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		指定団体等 の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	面 積 (km <sup>2</sup> )	169.88	人口密度 (人)	318	27,910,943	27,011,275										
地方税	3,663,781	13.1	3,663,781	22.2	旧新産出	×	歳入総額	27,453,680	26,453,821											
地方譲与税	361,337	1.3	361,337	2.2	旧工特	×	歳入歳出差引	457,263	557,454											
利子割交付金	15,849	0.1	15,849	0.1	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	63,400	154,718											
配当割交付金	9,348	0.0	9,348	0.1	旧産炭	×	実質収支	393,863	402,736											
株式等譲渡所得割交付金	5,567	0.0	5,567	0.0	山振	×	単年度収支	-8,873	-782,920											
地方消費税交付金	450,612	1.6	450,612	2.7	遍石	×	積立償還金	16,677	3,769											
ゴルフ場利用税交付金	11,881	0.0	11,881	0.1	近畿	×	積立金取崩し額	928,668	1,012,505											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中	×	実質単年度収支	402,266	233,354											
自動車取得税交付金	105,001	0.4	105,001	0.6	市町村圏	×	財政再建	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指数量超過	×	財源超過	-	-											
地方特例交付金等	30,299	0.1	30,299	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)															
地方特例交付金	25,891	0.1	25,891	0.2	普通税	3,659,433	99.9	法定普通税	3,659,433	99.9										
特別交付金	4,408	0.0	4,408	0.0	市町村民税	1,378,756	37.6	市町村民税	1,378,756	37.6										
地方交付税	12,872,297	46.1	11,842,229	71.6	個人均等割	59,871	1.6	個人均等割	59,871	1.6										
普通交付税	11,842,229	42.4	11,842,229	71.6	所得割	1,181,754	32.3	所得割	1,181,754	32.3										
特別交付税	1,030,068	3.7	-	-	法人均等割	65,376	1.8	法人均等割	65,376	1.8										
(一般財源計)	17,626,972	62.8	16,496,904	99.8	法人税割	71,756	2.0	法人税割	71,756	2.0										
交通安全対策特別交付金	7,329	0.0	7,329	0.0	固定資産税	1,889,394	51.6	固定資産税	1,889,394	51.6										
分担金・負担金	300,448	1.1	-	-	うち純固定資産税	1,884,261	51.4	うち純固定資産税	1,884,261	51.4										
使 用 料	307,068	1.1	9,961	0.1	軽自動車税	130,955	3.6	軽自動車税	130,955	3.6										
手 数 料	305,500	1.1	-	-	市町村たばこ税	260,318	7.1	市町村たばこ税	260,318	7.1										
国庫支出金	2,558,582	9.2	-	-	鉱産税	-	-	鉱産税	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-										
都道府県支出金	2,323,061	8.3	-	-	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-										
都道府県収入金	115,711	0.4	11,967	0.1	目的税	4,348	0.1	目的税	4,348	0.1										
寄 附 金	5,725	0.0	-	-	入湯税	4,348	0.1	入湯税	4,348	0.1										
繰 入 金	1,184,815	4.2	-	-	事業所税	-	-	事業所税	-	-										
繰 越 金	557,454	2.0	-	-	都市計画税	-	-	都市計画税	-	-										
諸 取 入	222,078	0.8	10,711	0.1	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-										
地 方 債	2,496,200	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-										
うち繰越債(特別分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-										
うち臨時財政対策債	972,400	3.5	-	-	合 計	3,663,781	100.0	合 計	3,663,781	100.0										
歳 入 合 計	27,910,943	100.0	16,536,872	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通歳入等	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政必要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
人件費	5,557,513	20.2	5,363,554	30.0	職 会 費	248,277	0.9	-	248,267	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.2	93.9	26.5	-	-	14.4	64.2
うち職員給与	3,553,925	12.9	3,379,760	-	総務費	3,985,758	14.5	332,165	2,763,550	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
扶助費	3,740,438	13.6	1,115,727	6.4	民生費	7,369,241	26.8	42,893	4,178,509	16,639,386	16,839,400	16,639,386	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
公債	5,601,984	20.4	5,440,132	25.3	衛生費	2,849,327	10.4	257,674	2,621,135	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
内元利償還金	5,601,953	20.4	5,440,101	25.3	労働費	23	0.0	-	23	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
取組一時借入金	31	0.0	31	0.0	農林水産業費	2,055,816	7.5	1,244,314	980,825	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	14,899,935	54.3	11,909,413	61.7	商工費	192,025	0.7	25,903	116,071	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
物件費	2,872,734	10.5	2,072,941	11.1	土木費	1,641,960	6.0	912,142	833,932	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
維持補修費	35,402	0.1	31,519	0.2	土防費	934,937	3.4	32,823	895,984	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
補助費等	2,087,479	7.6	1,829,540	9.6	教育費	2,306,990	8.4	279,709	1,939,685	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	1,200,417	4.4	1,166,581	6.1	災害復旧費	267,342	1.0	-	38,301	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
繰出金	3,415,769	12.4	3,130,992	11.8	公害復旧費	5,601,984	20.4	-	5,440,132	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
積立金	742,396	2.7	294,133	-	賄出費	-	-	-	-	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,797,157	4,800,755	16,639,386	0.27	2.4	100.2	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	27,453,680	100.0	3,127,623	20,056,414	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
投資的経費	3,394,965	12.4	787,776	3.5	経常経費充当一般財源等計	3,418,709	12.4	-	795,053	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
うち人件費	27,585	0.1	19,344	0.1	公 合 計	1,053,367	3.8	-	670,229	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,127,623	11.4	749,475	3.5	経 常 収 支 比 率	306,231	1.1	-	13,359	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
うち補助	1,242,629	4.5	76,828	0.3	94.4%	2,940	0.0	-	32,017	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
うち単独	1,537,584	5.6	558,637	2.5	(減収補てん債(特別分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	69	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	267,342	1.0	38,301	0.2	歳入一般財源等	542,832	1.9	-	102	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	繰入一般財源等	1,513,339	5.4	-	174	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	27,453,680	100.0	20,056,414	72.3	そ の 他	-	-	-	-	12,430,654	12,698,566	4,797,157	0.28	2.4	100.2	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政必要額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。



平成19年度 決算状況				人口		17年国調		29,127人		12年国調		28,065人		増減率		3.8%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2											
				20.3.31		29,959人		19.3.31		29,691人		増減率		0.9%		第1次		458		485		面積(km <sup>2</sup> )		20.70		42		3084		時津町		地方交付税種地		2-3			
				住民基本台帳人口												第2次		3,274		3,654		人口密度(人)		1,407		長崎県		時津町		地方交付税種地		2-3					
																第3次		10,145		8,997						指定団体等の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)				区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立債還金		繰上債還金		積立金取崩し額		実質単年度収支					
				地方税		3,766,447		45.8		3,442,430		63.7		旧新築		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				地方譲与税		78,214		1.0		78,214		1.4		旧工特		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				地方交付金		13,476		0.2		13,476		0.2		低開発		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				配当交付金		7,920		0.1		7,920		0.1		旧産炭		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				株式会社等所得割交付金		4,789		0.1		4,789		0.1		山振		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				地方消費税交付金		288,976		3.5		288,976		5.3		過疎		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				ゴルフ場利用税交付金		7,186		0.1		7,186		0.1		首都		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				特別地方消費税交付金		-		-		-		-		近畿		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				自動車取得税交付金		23,217		0.3		23,217		0.4		中部		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				地方特例交付金等		28,223		0.3		28,223		0.5		普通		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				地方特例交付金		20,560		0.2		20,560		0.4		法定		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				特別交付金		7,663		0.1		7,663		0.1		市町		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				地方交付税		1,561,576		19.0		1,502,997		27.8		所得		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				普通交付税		1,502,997		18.3		1,502,997		27.8		法人		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				特別交付税		58,579		0.7		-		-		均等		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				(一般財源計)		5,780,024		70.2		5,397,428		99.9		固定		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				交通安全対策特別交付金		5,296		0.1		5,296		0.1		資産		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				分担金・負担金		154,744		2.0		-		-		産税		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				使料		88,502		1.1		-		-		うち		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				手数料		50,635		0.6		-		-		軽自		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				国庫支出金		580,288		7.0		-		-		自動車		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				国有提供交付金		-		-		-		-		市町村		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				特別交付金		-		-		-		-		たばこ		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				都道府県支出金		464,064		5.6		-		-		産税		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				財産収入		10,831		0.1		-		-		法定		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				寄附金		191,006		2.3		-		-		外普		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				繰越金		335,043		4.1		-		-		目的		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				繰上収入		102,362		1.2		1,720		0.0		入湯		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				地方債		459,700		5.6		-		-		事業		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				うち繰上債(特別)		-		-		-		-		所税		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				うち臨時財政対策債		272,900		3.3		-		-		法人		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				歳入合計		8,232,495		100.0		5,404,444		100.0		固定		×		×		×		×		×		×		×		×		×		×			
				性格別歳出の状況 (単位千円・%)		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち		普通		建設		事業		費		充		当		一般		財源		等		計		計			
				人件費		1,340,174		17.0		1,221,194		21.1		職		会		費		105,668		1.3		-		-		-		-		-		-		-	
				うち職員給与		864,911		11.0		752,992		-		総		務		費		1,243,934		15.8		21,735		1,108,061		-		-		-		-		-	
				扶助費		1,224,988		15.6		363,405		6.4		衛		生		費		2,315,761		29.4		1,119		1,252,347		-		-		-		-		-	
				公債費		1,350,365		17.2		1,334,297		23.5		衛		生		費		707,579		9.0		4,503		601,201		-		-		-		-		-	
				元利償還金		1,350,365		17.2		1,334,297		23.5		農		林		水		7,136		0.1		-		7,136		-		-		-		-		-	
				一時借入金		-		-		-		-		農		林		水		64,187		0.8		2,560		62,085		-		-		-		-		-	
				利息		-		-		-		-		商		工		業		21,231		0.3		-		21,218		-		-		-		-		-	
				(義務的経費計)		3,915,627		49.8		2,918,896		51.0		商		工		業		949,406		12.1		347,422		663,949		-		-		-		-		-	
				物件費		1,452,667		18.5		1,114,537		19.6		消		防		費		1,245,634		3.1		51,506		198,237		-		-		-		-		-	
				維持補修費		63,079		0.8		53,667		0.9		教		育		費		853,762		10.9		35,664		787,974		-		-		-		-		-	
				補助費等		923,513		11.8		876,015		14.0		災		害		復		1,846		0.0		-		1,048		-		-		-		-		-	
				うち一部事務組合負担金		12,442		0.2		12,442		0.2		公		道		費		1,350,365		17.2		-		1,334,297		-		-		-		-		-	
				繰出金		682,634		8.7		594,603		9.7		諸		支		出		-		-		-		-		-		-		-		-			
				積立金		349,680		4.4		343,650		-		前		年		度		-		-		-		-		-		-		-		-			
				投資・貸付金		6,054		0.1		154		-		歳		入		合		7,866,509		100.0		464,609		6,143,221		-		-		-		-			
				前年度繰上充用金		-		-		-		-		公		共		計		1,132,450		12.7		-		71,144		-		-		-		-			
				投資的経費		466,355		5.9		132,485		2.4		下		水		道		372,436		4.5		-		31,253		-		-		-		-			
				うち人件費		2,982		0.0		533		0.1		上		そ		の		76,390		0.9		-		5,314		-		-		-		-			
				普通建設事業費		464,509		5.9		131,437		2.4		業		等		の		11,554		0.1		-		9,950		-		-		-		-			
				うち補助		108,510		1.4		9,125		0.1		そ		の		他		-		-		-		-		-		-		-		-			
				うち単独		274,729		3.5		93,410		0.1		工		業		用		-		-		-		-		-		-		-		-			
				災害復旧事業費		1,846		0.0		1,048		0.0		国		民		健		-		-		-		-		-		-		-		-			
				失業対策事業費		-		-		-		-		民		健		康		-		-		-		-		-		-		-		-			
				歳出合計		7,866,509		100.0		6,143,221		78.1		そ		の		他		490,008		6.2		-		229		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。





平成19年度 決算状況		人	17年国調	15,158人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2				
		口	増減率	-1.1%	区分	17年国調	42	3220	地方交付税種地					
		住民基本台帳人口	増減率	-1.0%	第1次	461	長崎県	川棚町						
					第2次	476								
					第3次	407								
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比		構成比		面積(km <sup>2</sup> )	37.25							
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	人口密度(人)	407		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
地方税	1,271,119	24.6	1,271,119	39.2	指定団体等	収		歳入総額	5,184,989	5,267,780				
地方譲与税	66,728	1.3	66,728	2.1	旧新産	×		歳出総額	5,076,322	5,123,933				
利子割交付金	6,123	0.1	6,123	0.2	旧工特	×		歳入歳出差引	108,667	143,847				
配当割交付金	3,616	0.1	3,616	0.1	低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	1,700	445				
株式等譲渡所得割交付金	2,142	0.0	2,142	0.1	旧産炭	×		実質収支	106,967	143,402				
地方消費税交付金	130,378	2.5	130,378	4.0	山振	×		単年度収支	-36,435	23,412				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過遍	×		積立債還金	1,006	871				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近郊	×		積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	19,790	0.4	19,790	0.6	中	×		実質単年度収支	-95,429	-15,717				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	○		財政再建	-	-				
地方特例交付金等	9,110	0.2	9,110	0.3	指数表連	○		財源超過	-	-				
地方特例交付金	7,549	0.1	7,549	0.2	一般職員	計		98	309,030	3,153				
特別交付金	1,561	0.0	1,561	0.0	うち技能労務員	13		45,430	3,495	-				
地方交付税	1,783,480	34.4	1,720,259	53.1	教育公務員	-		-	-	-				
普通交付税	1,720,259	33.2	1,720,259	53.1	消防職員	-		-	-	-				
特別交付税	63,221	1.2	-	-	臨時職員	-		-	-	-				
(一般財源計)	3,292,486	63.5	3,229,265	99.7	組合	計		98	309,030	3,153				
交通安全対策特別交付金	2,565	0.0	2,565	0.1	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)				
分担金・負担金	86,969	1.7	-	-	議員公務員	○		し尿処理	1	19.04.01	7,030			
使用料	117,863	2.3	661	0.0	非常勤公務員	○		ごみ処理	1	19.04.01	5,605			
手数料	9,822	0.2	-	-	退職手当	○		火葬場	-	-	-			
国庫支出金	354,462	6.8	-	-	事務機共同	×		常備消防	1	19.04.01	5,320			
国庫交付金	-	-	-	-	税務事務	×		小学校	1	17.04.01	3,050			
都道府県支出金	474,782	9.2	-	-	老人福祉	×		中学校	1	17.04.01	2,510			
財産収入	13,708	0.3	899	0.0	伝染病	○		その他	14	17.04.01	2,280			
寄附金	8,741	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通選挙区費	(A)のうち充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
繰越金	281,677	5.4	-	-	議会費	88,911		1.8	88,911	-	88,911	1,229,525	1,194,864	
繰越収入	143,847	2.8	-	-	総務費	540,704		10.7	67,907	417,484	2,954,837	2,936,058		
諸収入	105,067	2.0	6,395	0.2	民生費	1,524,959		30.0	26,555	856,841	1,578,271	1,532,601		
地方債	293,000	5.7	-	-	衛生費	481,175		9.5	10,940	467,061	3,298,530	3,273,534		
うち繰越債	-	-	-	-	労働費	875		0.0	-	720	公債費負担比率(%)	15.1	13.7	
うち臨時財政対策債	184,600	3.6	-	-	農林水産業費	357,268		7.0	245,663	104,558	実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	5,184,989	100.0	3,239,785	100.0	商工費	255,544		5.0	5,373	171,713	連結実質赤字比率(%)	-	-	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	土木費		575,639	11.3	131,339	471,564	実質公債費比率(%)	15.4	16.3
人	386,869	17.5	834,009	828,024	24.2	土防費	321,966		9.4	222,417	209,217	将来負担比率(%)	135.5	-
うち職員給与	576,366	11.4	527,295	-	-	教育費	5,551		0.2	356,907	348,296	財源調	315,786	374,780
扶助費	788,337	15.5	256,563	266,533	7.5	災害復旧費	13,700		0.3	13,700	-	積立金減	293,366	331,129
公債費	658,233	13.0	578,121	578,121	16.9	公債費	368,100		19.7	368,100	578,121	現在高	1,273,334	1,386,057
元利償還金	658,063	13.0	577,951	577,951	16.9	教育費	356,907		7.0	30,169	348,296	地方債現在高	6,606,597	6,859,643
一時借入金	170	0.0	170	170	0.0	災害復旧費	13,700		0.3	-	-	うち政府資金	4,904,317	4,974,779
(義務的経費計)	2,332,439	45.9	1,668,693	1,662,678	48.6	公債費	321,966		9.4	222,417	209,217	将来負担比率(%)	135.5	-
物件費	419,981	8.3	362,837	321,966	9.4	土木費	321,966		9.4	222,417	209,217	将来負担比率(%)	135.5	-
維持補修費	13,776	0.3	7,966	5,551	0.2	教育費	5,551		0.2	356,907	348,296	将来負担比率(%)	135.5	-
補助費	774,355	15.3	726,760	664,287	19.4	災害復旧費	13,700		0.3	13,700	-	将来負担比率(%)	135.5	-
うち一部事務組合負担金	375,997	7.4	375,997	368,100	10.7	公債費	368,100		19.7	368,100	578,121	将来負担比率(%)	135.5	-
繰出金	880,536	17.3	761,821	381,360	11.1	諸支出費	-		-	-	-	将来負担比率(%)	135.5	-
積立金	19,020	0.4	10,000	-	-	前年度繰上充用金	-		-	-	-	将来負担比率(%)	135.5	-
投資・出資金・貸付金	87,182	1.7	182	-	-	歳出合計	5,076,322		100.0	535,333	3,716,049	将来負担比率(%)	135.5	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	88,911		1.8	88,911	-	将来負担比率(%)	135.5	-
投資的経費	549,033	10.8	177,790	3,035,842千円	88.7%	総務費	540,704		10.7	67,907	417,484	将来負担比率(%)	135.5	-
うち人件費	11,265	0.2	8,443	-	-	民生費	1,524,959		30.0	26,555	856,841	将来負担比率(%)	135.5	-
普通建設事業費	536,333	10.5	175,227	25,915	93.7%	衛生費	481,175		9.5	10,940	467,061	将来負担比率(%)	135.5	-
うち補助	266,182	5.2	25,915	-	-	労働費	875		0.0	-	720	将来負担比率(%)	135.5	-
うち単独	214,273	4.2	141,530	-	-	農林水産業費	357,268		7.0	245,663	104,558	将来負担比率(%)	135.5	-
災害復旧事業費	13,700	0.3	2,563	-	-	商工費	255,544		5.0	5,373	171,713	将来負担比率(%)	135.5	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	575,639		11.3	131,339	471,564	将来負担比率(%)	135.5	-
歳出合計	5,076,322	100.0	3,716,049	3,824,716千円	88.7%	土防費	321,966		9.4	222,417	209,217	将来負担比率(%)	135.5	-
区	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	教育費		356,907	7.0	30,169	348,296	将来負担比率(%)	135.5	-
人	386,869	17.5	834,009	828,024	24.2	災害復旧費	13,700		0.3	13,700	-	将来負担比率(%)	135.5	-
うち職員給与	576,366	11.4	527,295	-	-	公債費	321,966		9.4	222,417	209,217	将来負担比率(%)	135.5	-
扶助費	788,337	15.5	256,563	266,533	7.5	土木費	575,639		11.3	131,339	471,564	将来負担比率(%)	135.5	-
公債費	658,233	13.0	578,121	578,121	16.9	土防費	321,966		9.4	222,417	209,217	将来負担比率(%)	135.5	-
元利償還金	658,063	13.0	577,951	577,951	16.9	教育費	5,551		0.2	356,907	348,296	将来負担比率(%)	135.5	-
一時借入金	170	0.0	170	170	0.0	災害復旧費	13,700		0.3	13,700	-	将来負担比率(%)	135.5	-
(義務的経費計)	2,332,439	45.9	1,668,693	1,662,678	48.6	公債費	321,966		9.4	222,417	209,217	将来負担比率(%)	135.5	-
物件費	419,981	8.3	362,837	321,966	9.4	土木費	575,639		11.3	131,339	471,564	将来負担比率(%)	135.5	-
維持補修費	13,776	0.3	7,966	5,551	0.2	教育費	5,551		0.2	356,907	348,296	将来負担比率(%)	135.5	-
補助費	774,355	15.3	726,760	664,287	19.4	災害復旧費	13,700		0.3	13,700	-	将来負担比率(%)	135.5	-
うち一部事務組合負担金	375,997	7.4	375,997	368,100	10.7	公債費	368,100		19.7	368,100	578,121	将来負担比率(%)	135.5	-
繰出金	880,536	17.3	761,821	381,360	11.1	諸支出費	-		-	-	-	将来負担比率(%)	135.5	-
積立金	19,020	0.4	10,000	-	-	前年度繰上充用金	-		-	-	-	将来負担比率(%)	135.5	-
投資・出資金・貸付金	87,182	1.7	182	-	-	歳出合計	5,076,322		100.0	535,333	3,716,049	将来負担比率(%)	135.5	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	88,911		1.8	88,911	-	将来負担比率(%)	135.5	-
投資的経費	549,033	10.8	177,790	3,035,842千円	88.7%	総務費	540,704		10.7	67,907	417,484	将来負担比率(%)	135.5	-
うち人件費	11,265	0.2	8,443	-	-	民生費	1,524,959		30.0	26,555	856,841	将来負担比率(%)	135.5	-
普通建設事業費	536,333	10.5	175,227	25,915	93.7%	衛生費	481,175		9.5	10,940	467,061	将来負担比率(%)	135.5	-
うち補助	266,182	5.2	25,915	-	-	労働費	875		0.0	-	720	将来負担比率(%)	135.5	-
うち単独	214,273	4.2	141,530	-	-	農林水産業費	357,268		7.0	245,663	104,558	将来負担比率(%)	135.5	-
災害復旧事業費	13,700	0.3	2,563	-	-	商工費	255,544		5.0	5,373	171,713	将来負担比率(%)	135.5	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	575,639		11.3	131,339	471,564	将来負担比率(%)	135.5	-
歳出合計	5,076,322	100.0	3,716,049	3,824,716千円	88.7%	土防費	321,966		9.4	222,417	209,217	将来負担比率(%)	135.5	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 増減率		15,367人 16,462人 -0.6%		産業構造		都道府県名 42 長崎県		団体名 3238 波佐見町		市町村類型 地方交付税種地		IV-1 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調 増減率		19.3.31 増減率		15,389人 15,486人 -0.6%		17年国調 1.2年国調		面積(km) 55.97 人口密度(人) 275		指定団体等 の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入状況	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	1,153,488	23.4	1,153,488	37.1	443	3,176	4,330	普通税	1,153,488	100.0	-	-	一般職員	81	261,330	3,226	基準財政収入額	1,113,699	1,105,244	
地方譲与税	74,880	1.5	74,880	2.4	406	3,744	4,863	法定普通税	1,153,463	100.0	-	-	うち技能労働員	6	19,070	3,178	基準財政需要額	2,815,831	2,723,459	
利子割交付金	4,806	0.1	4,806	0.2	5.6	5.1	4,806	市町村民税	451,829	39.2	-	-	退職手当	-	-	-	標準税収入額等	1,424,971	1,411,711	
配当割交付金	2,839	0.1	2,839	0.1	5.6	5.1	2,839	個人均等割	20,653	1.8	-	-	事務機共同	×	×	×	標準財政規模	3,110,594	3,029,926	
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,680	0.1	5.6	5.1	1,680	所得割	377,708	32.7	-	-	税務事務	×	×	×	財政力指数	2,723,459	2,723,459	
地方消費税交付金	145,869	3.0	145,869	4.7	5.6	5.1	145,869	法人均等割	28,567	2.5	-	-	老人福祉	×	×	×	実質収支比率(%)	1.8	2.2	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	5.6	5.1	-	固定資産税	595,908	51.7	-	-	伝染病	×	×	×	経常一般財源等比率(%)	94.2	100.2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	5.6	5.1	-	うち軽減定資産税	594,818	51.6	-	-	その他	×	×	×	公債費負担比率(%)	20.8	20.7	
自動車取得税交付金	22,217	0.4	22,217	0.7	5.6	5.1	22,217	軽自動車税	35,593	3.1	-	-	積立金	773,652	571,816	543,603	実質赤字比率(%)	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	5.6	5.1	-	市町村たばこ税	70,123	6.1	-	-	現在高	1,224,645	1,194,202	1,194,202	連結実赤字比率(%)	-	-	
地方特例交付金等	8,690	0.2	8,690	0.3	5.6	5.1	8,690	鉱産税	-	-	-	-	地方債現在高	7,092,434	7,216,778	7,216,778	実質公債費比率(%)	13.9	13.2	
地方特例交付金	8,018	0.2	8,018	0.3	5.6	5.1	8,018	特別土地保有税	-	-	-	-	うち政府資金	4,712,099	4,696,611	4,696,611	将来負担比率(%)	107.8	-	
特別交付金	672	0.0	672	0.0	5.6	5.1	672	法定外普通税	-	-	-	-	物件等購入	-	-	-	債務償還率	-	-	
地方交付税	1,793,701	36.3	1,685,623	54.3	5.6	5.1	1,685,623	目的税	35	0.0	-	-	保証・補償	174	126	126	その他	-	-	
普通交付税	1,685,623	34.1	1,685,623	54.3	5.6	5.1	1,685,623	法定目的税	35	0.0	-	-	実質的なもの	-	-	-	取益事業収入	-	-	
特別交付税	108,078	2.2	-	-	5.6	5.1	-	入湯税	35	0.0	-	-	土地開発基金現在高	167,451	166,868	166,868	合計	98.1	92.8	
(一般財源計)	3,208,170	65.0	3,100,092	99.8	5.6	5.1	3,100,092	事業所税	-	-	-	-	市町村民税	98.9	96.7	96.2	純固定資産税	97.4	89.2	
交通安全対策特別交付金	1,593	0.0	1,593	0.1	5.6	5.1	1,593	都市計画税	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	保険給付費	-	-	
分担金・負担金	100,574	2.0	-	-	5.6	5.1	-	水利地益税等	-	-	-	-	保険料収入額	75	104	198	合計	104	198	
使費用	65,596	1.3	1,738	0.1	5.6	5.1	1,738	法定外目的税	-	-	-	-	被保険者数(人)	5,837	75	104	合計	104	198	
手数料	9,507	0.2	-	-	5.6	5.1	-	旧法による税	-	-	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
国庫支出金	498,389	10.1	-	-	5.6	5.1	-	合	1,153,488	100.0	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
国庫交付金	-	-	-	-	5.6	5.1	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
国庫交付金	348,732	7.1	-	-	5.6	5.1	-	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
財産収入	18,261	0.4	1,453	0.0	5.6	5.1	1,453	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
附入金	984	0.0	-	-	5.6	5.1	-	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
繰入金	52,005	1.1	-	-	5.6	5.1	-	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
繰越入金	97,440	2.0	-	-	5.6	5.1	-	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
繰越収入	82,695	1.7	1,455	0.0	5.6	5.1	1,455	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
地方債	453,200	9.2	-	-	5.6	5.1	-	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-	5.6	5.1	-	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
うち臨時財政対策債	186,000	3.8	-	-	5.6	5.1	-	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
歳入合計	4,937,146	100.0	3,106,331	100.0	5.6	5.1	3,106,331	区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								区別					被保険者1人当たり	198	75	104	合計	104	198	
区別	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区別	決算額	構成比	(A)のうち 普通経費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,113,699	1,105,244	1,105,244	基準財政需要額	2,815,831	2,723,459	
人件費	841,229	17.3	763,473	22.6	745,458	22.6	763,473	一般会費	75,213	1.5	-	-	標準税収入額等	1,424,971	1,411,711	1,411,711	標準財政規模	3,110,594	3,029,926	
うち職員給料	497,096	10.2	457,035	-	-	-	457,035	総務費	628,468	12.9	38,548	499,161	財政力指数	2,723,459	2,723,459	2,723,459	実質収支比率(%)	1.8	2.2	
扶助費	728,129	15.0	206,463	6.2	206,005	6.2	206,463	民生費	1,390,014	28.6	2,657	780,726	経常一般財源等比率(%)	94.2	100.2	100.2	公債費負担比率(%)	20.8	20.7	
公債	750,973	15.5	733,652	22.3	733,652	22.3	733,652	衛生費	294,616	6.1	26,082	270,127	実質赤字比率(%)	-	-	-	連結実赤字比率(%)	-	-	
内訳	元利償還金	750,867	15.5	733,546	22.3	733,546	22.3	733,546	労働費	7,986	0.2	805	5,829	実質公債費比率(%)	13.9	13.2	13.2	将来負担比率(%)	107.8	-
(義務的経費計)	一時借入金	106	0.0	106	0.0	106	0.0	106	農林水産業費	183,480	3.8	58,658	100,361	積立金	571,816	543,603	543,603	現在高	7,092,434	7,216,778
物件費	455,030	9.4	362,731	7.9	362,731	7.9	362,731	商工業費	128,875	2.7	5,608	67,228	うち政府資金	4,712,099	4,696,611	4,696,611	物件等購入	-	-	
維持補修費	25,243	0.6	17,674	0.5	17,674	0.5	17,674	土木費	693,020	14.3	444,351	371,609	保証・補償	174	126	126	実質的なもの	-	-	
補助費等	624,460	12.9	574,939	15.4	505,457	15.4	574,939	消防費	241,232	5.0	35,987	209,586	取益事業収入	-	-	-	土地開発基金現在高	167,451	166,868	
うち一部事務組合負担金	208,577	4.3	208,577	6.2	203,314	6.2	208,577	教育費	440,664	9.1	111,735	327,657	合計	98.1	92.8	92.8	市町村民税	98.9	96.7	
繰出金	641,231	11.2	494,139	12.4	409,738	12.4	494,139	災害復旧費	18,896	0.4	-	1,230	国庫支出金	-	-	-	保険料収入額	75	104	
積立金	86,123	1.8	77,148	-	-	-	77,148	公債	750,973	15.5	-	733,652	被保険者数(人)	5,837	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
投資・出資金・貸付金	57,592	1.2	592	-	-	-	592	借入金	-	-	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
投資的経費	743,327	15.3	211,668	6.2	211,668	6.2	211,668	経常経費充当一般財源等計	3,526,188	100.0	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
うち人件費	20,667	0.4	19,789	-	-	-	19,789	一般会費	542,231	15.4	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
普通建設事業費	724,431	14.9	210,338	6.2	210,338	6.2	210,338	下水道	125,746	3.2	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
うち補助	430,695	8.9	23,829	0.7	23,829	0.7	23,829	上水道	1,000	0.0	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
うち単独	252,731	5.4	184,704	5.4	184,704	5.4	184,704	工業用水道	-	-	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
災害復旧事業費	18,896	0.4	1,230	0.0	1,230	0.0	1,230	交通	-	-	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,526,188	100.0	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	
歳入合計	4,853,337	100.0	3,442,379	100.0	3,442,379	100.0	3,442,379	繰上充用金	-	-	-	-	被保険者1人当たり	198	75	104	被保険者1人当たり	198	75	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別交付税交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-0		
				増減率		3,268人		3,765人		17年国調		42		3831		地方交付税種地		2-1		
				増減率		3,097人		3,212人		12年国調		長崎県		小値賀町						
				増減率		-13.2%		-3.6%		628		25.46								
				増減率		3,097人		3,212人		666		129								
				増減率		-13.2%		-3.6%		面積(km <sup>2</sup> )										
				増減率		3,097人		3,212人		人口密度(人)										
				増減率		-13.2%		-3.6%		25.46										
				増減率		3,097人		3,212人		129										
				増減率		-13.2%		-3.6%		面積(km <sup>2</sup> )										
				増減率		3,097人		3,212人		人口密度(人)										
				増減率		-13.2%		-3.6%		25.46										
				増減率		3,097人		3,212人		129										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	628	666	第2次	132	242	第3次	796	843	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	154,411	5.3	154,411	8.4	旧新産	×	収	歳入総額	2,921,462	2,976,306				区	歳入総額	2,921,462	2,976,306			
地方譲与税	30,147	1.0	30,147	1.6	旧工特	×	支	歳出総額	2,901,070	2,913,079				歳入歳出差引	20,392	63,227				
利子割交付金	826	0.0	826	0.0	低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	424	2,782				実質収支	19,968	60,445				
配当割交付金	492	0.0	492	0.0	旧産炭	×	支	半年度収支	-40,477	-5,766				積立金	244	129				
株式等譲渡所得割交付金	281	0.0	281	0.0	山	×	支	繰上償還金	64,075	-				積立金取崩し額	-	-				
地方消費税交付金	26,677	0.9	26,677	1.5	適	×	支	積立金取崩し額	-	-				実質半年度収支	23,842	-5,637				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首	×	支	積立金取崩し額	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近	×	支	積立金取崩し額	-	-										
自動車取得税交付金	8,882	0.3	8,882	0.5	中	×	支	積立金取崩し額	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	×	支	積立金取崩し額	-	-										
地方特例交付金等	1,118	0.0	1,118	0.1	財政再建	×	支	積立金取崩し額	-	-										
地方特例交付金	1,118	0.0	1,118	0.1	指数表選定	×	支	積立金取崩し額	-	-										
特別交付金	-	-	-	-	財源超過	×	支	積立金取崩し額	-	-										
地方交付税	1,707,966	58.5	1,614,927	87.8	普通税	154,411	100.0	法定普通税	154,411	100.0										
普通交付税	1,614,927	55.3	1,614,927	87.8	法定普通税	154,411	100.0	市町村民税	64,576	41.8										
特別交付税	93,039	3.2	-	-	市町村民税	64,576	41.8	個人均等割	2,918	1.9										
(一般財源計)	1,930,800	66.1	1,837,761	99.9	所得割	57,835	37.5	法人均等割	3,150	2.0										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,150	2.0	固定資産税	66,931	43.3										
分担金・負担金	2,090	0.1	-	-	固定資産税	66,931	43.3	うち純固定資産税	64,805	42.0										
使用料	25,185	0.9	913	0.0	軽自動車税	6,858	4.4	市町村たばこ税	16,046	10.4										
手数料	11,688	0.4	-	-	市町村たばこ税	16,046	10.4	鉱産税	-	-										
国庫支出金	140,086	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	-	-										
特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	入場税	-	-										
都道府県支出金	284,060	9.7	-	-	入場税	-	-	事業所税	-	-										
財産収入	9,773	0.3	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	-	-										
附属収入	1,937	0.1	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-										
繰越金	162,784	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-										
繰越金	63,227	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-										
賭収	52,882	1.8	246	0.0	旧法による税	-	-	合計	154,411	100.0										
地方債	236,950	8.1	-	-	合計	154,411	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	基準財政収入額	180,613	193,638				
うち繰越補てん債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	基準財政収入額	180,613	193,638							
うち臨時財政対策債	76,550	2.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	基準財政収入額	180,613	193,638								
歳入合計	2,921,462	100.0	1,838,920	100.0	人件費	560,388	19.3	524,843	514,780	26.9	52,795	1.8	52,795	基準財政需要額	1,798,616	1,864,860				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	一般会費	52,795	1.8	52,795	1.8	52,795	1.8	基準財政需要額	1,798,616	1,864,860				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	一般会費	52,795	1.8	52,795	1.8	52,795	1.8	52,795	基準財政需要額	1,798,616	1,864,860				
人件費	560,388	19.3	524,843	514,780	26.9	一般会費	52,795	1.8	52,795	1.8	52,795	1.8	52,795	基準財政需要額	1,798,616	1,864,860				
うち職員給与	349,243	12.0	318,216	-	-	総務費	472,759	16.3	17,995	413,845	17,995	6.2	413,845	標準財政収入額	226,739	240,671				
扶助費	93,435	3.2	29,789	29,628	1.5	民生費	357,220	12.3	2,032	260,792	2,032	0.7	260,792	標準財政収入規模	1,841,666	1,911,893				
公債	706,247	24.3	700,053	635,978	33.2	衛生費	192,923	6.7	11,646	164,564	6.7	2.6	164,564	財政力指数	0.10	0.10				
内訳	元利償還金	706,247	24.3	700,053	635,978	33.2	労働費	405,066	14.0	148,219	155,231	37.7	155,231	実質収支比率(%)	1.0	3.2				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業	405,066	14.0	148,219	155,231	37.7	155,231	37.7	1.0	3.2					
借入金	-	-	-	-	-	商工費	104,349	3.6	55,174	49,637	4.7	4.7	49,637	経常一般財源等比率(%)	95.9	99.9				
(義務的経費)	1,360,070	46.9	1,254,686	1,180,386	61.6	土木費	291,056	10.0	181,125	95,646	9.1	9.1	95,646	公債費負担比率(%)	32.3	32.5				
物件費	359,423	12.4	260,427	213,763	11.2	消防費	75,072	2.6	75,039	75,039	2.7	2.7	75,039	実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	8,613	0.3	7,653	7,319	0.4	教育費	178,874	6.2	7,085	155,802	8.7	8.7	155,802	繰越赤字比率(%)	-	-				
補助費等	277,810	9.6	165,091	87,906	4.6	災害復旧費	39,709	1.4	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	23.4	17.2				
うち一部事務組合負担金	6,960	0.2	6,960	6,608	0.3	公債費	706,247	24.3	706,247	706,247	24.3	24.3	706,247	将来負担比率(%)	111.7	-				
繰出金	317,469	10.9	291,000	189,838	9.9	諸支出費	25,000	0.9	-	-	-	-	-	積立金	58,366	58,121				
積立金	114,700	4.0	111,884	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	減債債	133,217	198,435				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,901,070	100.0	423,276	2,148,404	73.9	73.9	2,148,404	現在高	526,376	491,658				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会費	52,795	1.8	52,795	1.8	52,795	1.8	52,795	地方債現在高	3,464,617	3,850,842				
投資的経費	462,985	16.0	57,664	57,664	1.9	民生費	357,220	12.3	2,032	260,792	2,032	0.7	260,792	うち政府資金	3,227,624	3,605,139				
うち人件費	17,023	0.6	8,169	8,169	0.3	衛生費	192,923	6.7	11,646	164,564	6.7	2.6	164,564	物件等購入	-	-				
普通建設事業費	423,276	14.6	57,664	57,664	1.9	労働費	405,066	14.0	148,219	155,231	37.7	15.1	155,231	保証・補償	356,673	418,981				
うち補助	342,811	11.8	16,337	16,337	0.6	農林水産業	405,066	14.0	148,219	155,231	37.7	15.1	155,231	その他の実質的なもの	-	-				
うち単独	59,377	2.0	33,739	33,739	1.2	商工費	104,349	3.6	55,174	49,637	4.7	4.7	49,637	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	39,709	1.4	-	-	-	土木費	291,056	10.0	181,125	95,646	9.1	9.1	95,646	土地開発基金現在高	101,511	101,230				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	75,072	2.6	75,039	75,039	2.7	2.7	75,039	「現年」純固定資産税	99.4	98.6				
歳出合計	2,901,070	100.0	2,148,404	2,148,404	73.9	教育費	178,874	6.2	7,085	155,802	8.7	8.7	155,802	市町村民税	99.4	99.3				







平成19年度 決算状況				人口		17年国調		25,039人		12年国調		27,559人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
				増減率		20.3.31		24,359人		19.3.31		25,009人		第1次		42		4111		地方交付税種地		2-1			
				増減率		19.3.31		25,009人		増減率		-2.6%		第2次		213.97		長崎県		新上五島町					
				増減率		19.3.31		25,009人		増減率		-2.6%		第3次		213.97		長崎県		新上五島町					
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		17年国調		12年国調		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	税	2,654,532	15.1	2,654,532		24.1		1,304		2,014		213.97		117		収		歳入総額		17,560,998		16,702,380			
地方	譲与税	162,642	0.9	162,642		1.5		13.5		18.3		旧新産		×		支		歳出総額		17,351,576		16,502,973			
地方	利子割交付金	9,319	0.1	9,319		0.1						旧工特		×		支		歳入歳出差引		209,422		199,407			
地方	配当割交付金	5,523	0.0	5,523		0.1						低開発		×		支		翌年度に繰越すべき財源		434		3,070			
地方	株式等譲渡所得割交付金	3,222	0.0	3,222		0.0						旧産炭		×		支		実質収支		208,988		196,337			
地方	地方消費税交付金	225,312	1.3	225,312		2.0						山振		×		支		単年度収支		12,651		-9,618			
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-						通		○		支		積立金		191,428		222,795			
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-		-						過		○		支		繰上償還金		182,586		-			
地方	自動車取得税交付金	49,512	0.3	49,512		0.4						近		×		支		積立金取崩し額		-		-			
地方	蛭油引取税交付金	-	-	-		-						中		×		支		実質単年度収支		386,665		213,177			
地方	地方特別交付金等	13,300	0.1	13,300		0.1						市町村圏		×		支		一般職員		370		1,144,290		3,093	
地方	地方特別交付金	11,513	0.1	11,513		0.1						財政再建		-		支		うち技能労働員		36		105,590		2,933	
地方	特別交付金	1,787	0.0	1,787		0.0						指数表選定		-		支		教育公務員		30		105,670		3,522	
地方	地方交付税	9,115,119	51.9	7,891,825		71.6						財源超過		-		支		消防職員		62		192,460		3,104	
地方	普通交付税	7,891,825	44.9	7,891,825		71.6						一部事務組合加入の状況		-		支		臨時職員		-		-		-	
地方	特別交付税	1,223,294	7.0	-		-						職員等		-		支		合計		462		1,442,420		3,122	
地方	(一般財源計)	12,238,481	69.7	11,015,187		99.9						職員数(人)		-		支		給料月額(百円)		-		-		-	
地方	交通安全対策特別交付金	2,712	0.0	2,712		0.0						給料月額(百円)		-		支		一人当たり平均給料月額(百円)		-		-		-	
地方	分担金・負担金	211,863	1.2	-		-						一般職員		-		支		-		-		-		-	
地方	使料	312,069	1.8	-		-						うち技能労働員		-		支		-		-		-		-	
地方	手数料	139,697	0.8	-		-						教育公務員		-		支		-		-		-		-	
地方	国庫支出金	616,099	3.5	-		-						消防職員		-		支		-		-		-		-	
地方	国庫提供交付金	-	-	-		-						臨時職員		-		支		-		-		-		-	
地方	(特別区財政交付金)	-	-	-		-						合計		-		支		-		-		-		-	
地方	都道府県支出金	1,240,228	7.1	-		-						一部事務組合加入の状況		-		支		-		-		-		-	
地方	財産収入	42,938	0.2	6,065		0.1						職員公務員		×		支		市区町村長		1		17.07.01		6,480	
地方	寄附金	930	0.0	-		-						非常勤公務員		×		支		副市区町村長		1		17.07.01		5,040	
地方	繰入金	186,717	1.1	-		-						退職手当		○		支		収入役		-		-		-	
地方	繰越金	199,407	1.1	-		-						事務機共同		×		支		常備消防		1		17.04.01		5,310	
地方	繰取入	261,022	1.5	4,467		0.0						税務事務		×		支		小学校		1		16.08.01		2,800	
地方	地方債	2,108,835	12.0	-		-						老人福祉		×		支		中学校		1		16.08.01		2,460	
地方	うち繰取でん債(特別分)	-	-	-		-						伝染病		×		支		その他		24		16.08.01		2,300	
地方	うち臨時財政対策債	511,535	2.9	-		-						合計		-		支		-		-		-		-	
地方	歳入合計	17,560,998	100.0	11,028,431		100.0						目的別歳出の状況 (単位千円・%)				支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	合計	17,560,998	100.0	11,028,431		100.0						基礎財政収入額		2,461,307		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	区内	3,863,720	22.3	3,620,781		31.3						標準財政需要額		8,570,516		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	うち職員給与	2,611,720	15.1	2,396,013		21.1						標準財政収入額等		3,181,857		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	扶助費	1,134,746	6.5	415,022		3.7						標準財政収支規模		11,073,677		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	公債	4,223,287	24.3	4,115,780		36.8						財政力指数		0.29		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	元利償還金	4,223,287	24.3	4,115,780		36.8						実質収支比率(%)		1.8		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	内訳	-	-	-		-						経常一般財源等比率(%)		95.2		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	一時借入金	-	-	-		-						公債費負担比率(%)		30.9		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	義務的経費計	9,221,753	53.1	8,152,583		71.6						実質赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	維持補修費	90,875	0.5	61,692		0.5						完全債務比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	補助費等	1,412,407	8.1	1,143,397		10.3						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	うち一部事務組合負担金	31,794	0.2	746,215		6.6						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	繰入金	1,490,936	8.6	1,369,482		12.1						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	積立金	1,197,350	6.9	241,423		2.1						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	投資・出資金・貸付金	21,446	0.1	1,446		0.0						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	前年度繰上充用金	-	-	-		-						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	投資的経費	1,743,898	10.1	524,570		4.6						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	うち人件費	182,848	1.1	168,301		1.5						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	普通建設事業費	1,648,244	9.5	521,760		4.6						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	うち補助	683,217	3.9	19,411		0.2						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	うち単独	874,837	5.0	497,659		4.4						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	災害復旧事業費	95,654	0.6	2,810		0.0						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	失業対策事業費	-	-	-		-						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	歳出合計	17,351,576	100.0	13,119,319		75.0						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	区内	3,863,720	22.3	3,620,781		31.3						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	うち職員給与	2,611,720	15.1	2,396,013		21.1						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	扶助費	1,134,746	6.5	415,022		3.7						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	公債	4,223,287	24.3	4,115,780		36.8						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	元利償還金	4,223,287	24.3	4,115,780		36.8						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	内訳	-	-	-		-						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	一時借入金	-	-	-		-						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	義務的経費計	9,221,753	53.1	8,152,583		71.6						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	維持補修費	90,875	0.5	61,692		0.5						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	補助費等	1,412,407	8.1	1,143,397		10.3						花形実赤字比率(%)		-		支		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方	うち一部事務組合負担金	31,794	0.2	746,215		6.6						花形実赤字比率(%)		-		支		区分							